

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月31日

【事業年度】 第43期(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

【会社名】 株式会社明豊エンタープライズ

【英訳名】 MEIHO ENTERPRISE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅木 篤郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒三丁目11番3号

【電話番号】 03(5768)6573

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 安田 俊治

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒三丁目11番3号

【電話番号】 03(5768)6573

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 安田 俊治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
売上高 (千円)	41,926,543	59,585,272	54,026,965	14,299,488	13,051,894
経常利益又は経常損失 (千円)	3,345,555	1,739,802	8,885,407	1,054,102	2,021,049
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,864,131	421,647	9,980,428	1,369,299	2,752,990
包括利益 (千円)					2,740,628
純資産額 (千円)	11,379,486	12,759,114	2,674,026	1,328,375	1,416,076
総資産額 (千円)	78,213,017	81,780,110	29,550,078	18,465,426	5,877,962
1株当たり純資産額 (円)	1,323.23	1,314.69	272.72	134.29	149.40
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	217.80	46.28	1,033.09	141.74	284.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	217.75				
自己資本比率 (%)	14.4	15.5	8.9	7.0	24.6
自己資本利益率 (%)	17.8	3.5			
株価収益率 (倍)	5.9	9.4			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,756,779	12,069,973	42,433,139	6,227,456	9,689,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,367,438	439,310	783,280	94,235	30,555
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,449,036	6,428,856	43,247,013	6,677,138	9,506,262
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,672,091	470,286	439,692	84,245	298,106
従業員数 (人)	99	114	74	52	46

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年7月期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 平成21年7月期、平成22年7月期及び平成23年7月期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4. 平成21年7月期、平成22年7月期及び平成23年7月期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 平成21年7月期、平成22年7月期及び平成23年7月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
売上高 (千円)	37,211,251	52,353,047	43,855,019	12,204,314	10,575,725
経常利益又は経常損失 (千円)	2,836,586	1,197,901	5,062,376	106,614	2,057,923
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,586,719	286,689	9,885,453	440,197	2,757,393
資本金 (千円)	1,681,636	2,286,636	2,286,636	2,286,636	2,286,636
発行済株式総数 (千株)	8,561	9,661	9,661	9,661	9,661
純資産額 (千円)	10,405,649	11,561,578	1,630,314	1,160,675	1,591,656
総資産額 (千円)	70,357,481	69,268,467	28,434,695	17,692,767	5,251,361
1株当たり純資産額 (円)	1,209.48	1,190.73	164.68	116.93	167.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	10.00 (-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	185.39	31.47	1,023.26	45.57	285.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	185.35				
自己資本比率 (%)	14.7	16.6	5.6	6.4	30.8
自己資本利益率 (%)	16.4	2.6			
株価収益率 (倍)	7.0	13.8			
配当性向 (%)	16.2	31.8			
従業員数 (人)	54	65	51	29	15

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年7月期、平成22年7月期及び平成23年7月期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

3. 平成20年7月期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4. 平成21年7月期、平成22年7月期及び平成23年7月期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

5. 平成21年7月期、平成22年7月期及び平成23年7月期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 平成21年7月期、平成22年7月期及び平成23年7月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年9月	東京都渋谷区に長栄不動産株式会社として資本金10,000千円で設立、仲介・賃貸を主力とした宅地建物取引業を開始
昭和52年11月	社名を株式会社明豊エンタープライズに変更
平成7年2月	伊藤忠商事株式会社との共同事業物件として「イトーピア梶ヶ谷パークサイド」を販売、不動産分譲事業に進出
平成13年2月	不動産仲介を主たる業務とする株式会社明豊を吸収合併、大阪支店を新たに設置
平成13年10月	「サンフル豊洲ベイステージ」において当社初の自社単独分譲事業に進出
平成13年12月	賃貸物件管理を主な業務とする株式会社豊英エンタープライズ及び不動産売買・仲介を主な業務とするサンフルリアルエステート株式会社をそれぞれ100%出資の子会社とする
平成14年2月	株式会社豊英エンタープライズとサンフルリアルエステート株式会社を合併し、株式会社メイホーリアルエステートとする
平成14年7月	「サンフル豊洲ベイステージ」の入居者に対し、「リビング・サービス・システム(L.S.S.)」のサービスを開始
平成15年1月	一級建築士事務所登録
平成15年2月	「サンフル高井戸プロセンチュリー」において、「強硬度コンクリート」・水回りの設備変更を容易にする「二重床」を採用し、「100年住宅」を目指した当社初の外断熱工法賃貸マンションに進出
平成15年2月	不動産特定共同事業者許可取得
平成15年3月	賃貸代理・仲介及びサブリースを主な業務とする関連会社の株式会社東京テナントセンター(現株式会社明豊プロパティーズ)を100%出資の子会社とする
平成15年7月	株式会社メイホーリアルエステートと株式会社東京テナントセンター(現株式会社明豊プロパティーズ)を合併し、賃貸代理・仲介及びサブリースを主な業務とする100%出資子会社の株式会社東京テナントセンターとする
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	外断熱分譲マンション第一号「サンフル池上シェルゼ」の竣工
平成18年5月	目黒シェルゼパビリオンオープン
平成18年6月	不動産分譲事業のうち共同分譲事業および不動産流動化を目的とした開発事業と不動産仲介事業を担う100%出資子会社として株式会社明豊コーポレーションを設立。
平成18年7月	業務拡大のため、本社を東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号に移転。
平成18年10月	「シェルゼ木場公園」において東京都環境局マンション環境性能表示オール三ツ星(満点)取得
平成19年7月	学校法人早稲田大学との産学協同研究の開始
平成21年5月	株式会社明豊コーポレーションを吸収合併
平成21年11月	本社を東京都目黒区目黒三丁目11番3号に移転
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社[株式会社明豊プロパティーズ]の2社により構成されており、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業及びこれらに付随する業務を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、事業の区分内容は、セグメントと同一であります。

(1) 不動産分譲事業(当社及び連結子会社)

不動産分譲事業は、自社単独事業『シェルゼ』の形態と、他のデベロッパーとの共同事業により、主にマンション分譲を展開する事業であり、一部例外的に戸建住宅分譲及びマンション用地の販売等を行う場合もあります。当事業は、当社グループの主力事業として、主に当社が事業を展開しております。

自社単独物件

・ 自社単独マンション分譲事業

当社は、事業理念である「一生涯のお付き合い~Partner For Life」の追求に向け、マンション購入後においても、購入者と一生涯に亘る関係を構築するため、管理組合の支援を通して長寿命で高い資産価値を維持したマンションを実現する為のリビング・サービス・システム(L.S.S.)と健康と環境に配慮した外断熱工法を採用した超長期耐用型エコロジーマンションを融合させた『シェルゼ』を当社独自ブランドとして自社単独によるマンション開発・分譲を展開しております。

・ 中古マンションリニューアル分譲事業

マンション一棟等の買取を実行し、リニューアル、外断熱改修、室内リフォーム等により資産価値、居住快適性を向上を行い、販売展開しております。

・ 戸建・タウンハウス開発事業

早期資金の運用・回収を目的としてエンドユーザーニーズを十分に反映しながら環境配慮型分譲マンション『シェルゼ』同様、『エコロジー』・『エコノミー』に根ざした戸建、タウンハウスの開発事業を展開しております。

共同事業物件

共同事業物件は、不動産分譲事業の一つの主力形態であり、都内を中心とした首都圏エリア及び大阪を中心とした関西エリアにおいて、デベロッパーに対してマンション用地情報を主体とした物件企画を提案し、共同事業としてマンション分譲を展開しております。

当社は、相手先デベロッパーのブランド力、資金力及びプロジェクト遂行に係るノウハウ等を活用することにより、マンション分譲に伴う投資リスクの低減を図っております。当社は、親密取引先で組織されている明豊会を中心として入手する土地情報のうちマンション分譲に適した物件の選別を行い、各デベロッパーが得意とする地域及び物件特性等を考慮し最適と考えられる相手先に対して提案・事業化しております。

(2) 不動産賃貸事業(当社及び連結子会社)

当事業は、マンション及びビル等の賃貸を行っており、自社保有物件については当社及び子会社が、賃貸マンション等のオーナーより一括賃借を行い、オーナーに対して賃料収入を保証すると共に、一定の利潤を加算した家賃により一般に賃貸(転貸)するサブリース物件については子会社がそれぞれ事業展開しております。

自社保有物件

マンション又はビル等を一棟又は区分所有により自社保有し、一般に賃貸しております。

サブリース物件

子会社において、賃貸マンション等のオーナーより一括賃借を行い、オーナーに対して賃料収入を保証すると共に、一定の利潤を加算した家賃により一般に賃貸(転貸)しております。

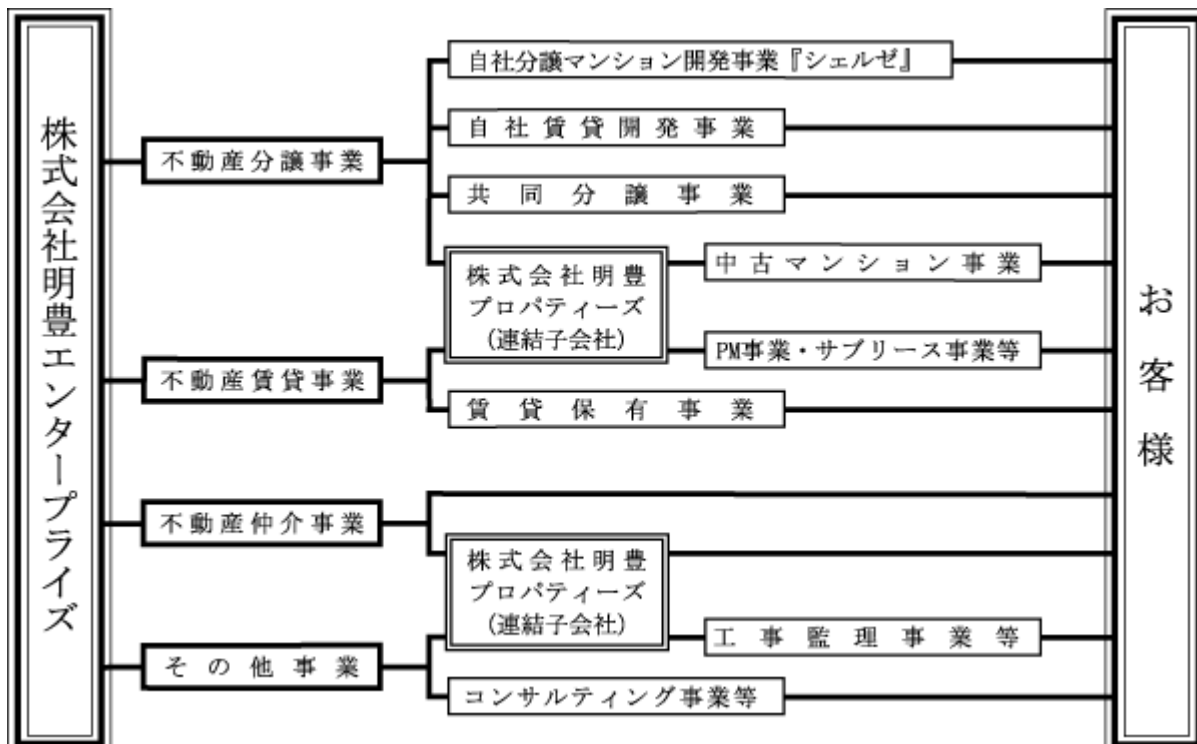
(3) 不動産仲介事業(当社及び連結子会社)

当事業は、主に不動産分譲事業に付随して発生するマンション用地等の仲介業務を行っており、加えて、取引先等からの依頼による仲介業務も行っております。当事業は原則として子会社が行うこととしておりますが、必要に応じて当社においても対応を図っております。

(4) その他事業(当社及び連結子会社)

当事業は、上記の各事業に付随して発生するものであり、不動産賃貸事業に関連して発生する工事監理料、その他各種コンサルティング報酬等が含まれております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社明豊プロパティーズ	東京都目黒区	30百万円	不動産賃貸事業、 不動産分譲事業 及び不動産仲介 事業	100.0	当社取締役1名が同社の取締役を兼任 当社が所有する賃貸用不動産の管理を同 社に委託 同社より資金の借入

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 株式会社明豊プロパティーズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,523百万円
	(2) 経常利益	34百万円
	(3) 当期純利益	5百万円
	(4) 純資産額	238百万円
	(5) 総資産額	700百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産分譲事業	13
不動産賃貸事業	22
不動産仲介事業	
その他事業	2
全社(共通)	9
合計	46

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15	30.5	4.3	6,072

(注) 減少の主な理由は、子会社への転籍によるものです。

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	9
不動産賃貸事業	
不動産仲介事業	
その他事業	
全社(共通)	6
合計	15

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速に進む円高による輸出環境の悪化や株価の低迷等により企業業績の悪化が懸念され、雇用、所得環境の減退感が払拭されないことから、景気回復スピードは鈍化し、踊り場の状況が続いております。また、東日本大震災の影響から電力不足による生産の減少及び消費マインドの悪化等といったリスク要因が内在しており、実態経済は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する不動産業界においては、マンション市場は昨年を上回る供給と販売状況の好転により平成23年2月までは比較的堅調に回復してまいりました。但し、所得・雇用環境は依然として本格的な回復には至っていないうえ、不動産各社に対する金融機関の貸出姿勢も依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは今後の事業の再構築を目指すにあたり、保有資産の抜本的な見直しを行い、たな卸資産評価損14億69百万円を売上原価に計上しました。また、固定資産の減損2億93百万円を特別損失として計上しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は130億51百万円、（前連結会計年度比8.7%減）、営業損失17億29百万円（前連結会計年度は、4億98百万円の損失）、経常損失20億21百万円（前連結会計年度は、10億54百万円の損失）、当期純損失27億52百万円（前連結会計年度は、13億69百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

〔不動産分譲事業〕

不動産分譲事業においては、外断熱工法を採用しハイスペックな設備を備えた当社最大級の開発プロジェクト「エコロジー木場公園プロセンチュリー」（東京都江東区）、「エコロジー東陽町プロセンチュリー」（東京都江東区）を売却した他、神奈川県横浜市鶴見区プロジェクトの持分譲渡、浜田山4丁目宅地分譲プロジェクト（東京都杉並区）の売却等を行いました。一方、適正なたな卸資産の評価及び精査を行い、たな卸資産評価損を売上原価に14億69百万円計上いたしました。その結果、売上高は111億57百万円、セグメント損失は16億92百万円となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業においては、「エコロジー木場公園プロセンチュリー」「エコロジー東陽町プロセンチュリー」他の賃料収入と「エコロジー豊洲プロセンチュリー」他のプロパティーマネージメント報酬等により、売上高17億4百万円、セグメント利益は1億70百万円となりました。

〔不動産仲介事業〕

不動産仲介事業においては「富岡西」他の仲介等により、売上高は90百万円、セグメント利益は78百万円となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、エコロジー・コンサルティング報酬、工事監理料等により、売上高は1億42百万円、セグメント利益は74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ2億13百万円増加し、2億98百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を27億29百万円計上したものの、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が114億14百万円減少、減損損失2億93百万円及び訴訟損失引当金の増加4億72百万円等により96億89百万円の収入となりました。(前連結会計年度は62億27百万円の収入)

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却により、30百万円の収入(前連結会計年度は94百万円の収入)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)56億20百万円及び短期借入金48億26百万円の返済を行ったこと等により、95億6百万円の支出(前連結会計年度は66億77百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として不動産分譲事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントの販売実績は、次の通りであります。

[連結セグメント別業績]

セグメントの 名称		当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
		金額(千円)	前期比増減率(%)
不動産分譲事業	共同事業物件	5,688	96.7
	自社単独物件	11,151,803	3.2
	小計	11,157,491	4.6
不動産賃貸事業		1,692,494	24.0
不動産仲介事業		89,503	12.4
その他の事業		112,404	60.1
合 計		13,051,894	8.7

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.不動産分譲事業における共同事業物件の売上高は各物件の総売上高に対し、当社グループ事業シェアに応じた当社の売上高であります。

3.主な相手先の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠都市開発株式会社	2,000,373	14.0		
あけぼのプロパティーズ合同会社			5,130,000	39.3
ナイス株式会社			2,368,400	18.1
マイヤ3合同会社			2,051,000	15.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは基本理念である『Partner For Life、お客様との一生涯のお付き合い』を実現すべく「外断熱とリビング・サービス・システム(L.S.S.)で幾世代の生活を守り続けるエコロジーマンションシェルゼ」を主力商品として、他社との差別化を図り安定的な企業成長を続けていくことを経営目標としております。

この経営目標を実現するための基本方針は以下のとおりです。

住宅系不動産業を中核とし、少数精鋭にて、高い収益率を生み出すプロ集団を目指す。

お客様からの高い評価、信頼を得るために、常に新しいものへチャレンジする企業として「挑戦」と「適応」をキーワードに、常にお客様のニーズを先取りし、柔軟に対応していく。

高い収益、安定した収益を確保するために、お客様ニーズを先取りをしたマーケティングを実現し、これに付加価値を加えていく発想・アイデアを生み出していく。

近年、環境・建築・安全に対するお客様の関心が高まりを見せる中、当社グループは「リビング・サービス・システム(L.S.S.)」を通して、お客さまのあらゆるニーズに真摯に応え、コミュニティ支援も行っていくことで真に満足戴けるマンションライフを提供してまいります。そのために「外断熱とリビング・サービス・システム(L.S.S.)で幾世代の生活を守り続けるエコロジーマンション シェルゼ」を主力商品として、他社とは差別化した健康・快適・省エネで資産価値の維持が図れる、外断熱工法を採用した分譲マンションの供給拡大に積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な企業成長を目指し、収益性を重視した経営を行っております。具体的な経営指標としましては、売上高経常利益率及び自己資本比率に主眼を置き、安定的な業績の実現を目指しております。

当連結会計年度における売上高経常利益率に関しましては、経常損失を計上しておりますが、早期の黒字化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の事業の再構築に向け、強固な収益体質の確立と抜本的な財務体質の改善を図るべく、この度、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」という。)を利用することといたしました。

今後は、事業再生ADR手続の中で、お取引金融機関と協議を進めながら、事業再生計画案を策定してまいります。同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、お取引金融機関の合意による成立を目指してまいります。

当社は、事業再生計画案の一環として事業の選択と集中等、徹底的な経営合理化に取り組むなど、不転の自助努力を行う所存ですが、お取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成24年7月期においては債務超過を解消する方針であります。

事業再生計画案の概要は以下のとおりです。

< 事業再生計画案の概要 >

. 基本方針

事業再生計画案における計画数値・資金調達計画・債務弁済計画について

事業再生計画案における計画数値(B / S、P / L)、資金調達計画、債務弁済計画については、今後の事業再生ADR手続においてお取引金融機関と協議を行う予定であり、決定次第速やかにお知らせいたします。

. 債務超過の解消

事業再生ADR手続の中で、お取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成24年7月期においては債務超過を解消する方針であります。

. 今後の見通し

今後は、事業再生ADR手続の中で、お取引金融機関と協議を進めながら、公平中立な立場から事業再生実務家協会（以下、「JATP」と言います。）より調査・指導・助言をいただき、当社事業再生計画案を策定する予定であります。

同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、お取引金融機関の合意による成立を目指しております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、また、万が一発生した場合には、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

本項における将来に関する事項は、平成23年10月31日現在において当社グループが判断したものです。

1. 不動産分譲事業の特徴について

(1) 不動産分譲事業における市況、金利動向および税制について

不動産分譲事業においては、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給動向および不動産に係る税制等の影響を受けやすいため、景気の悪化や大幅な金利上昇、新規大量供給による販売価格の下落など経済情勢に変化があった場合には、お客様の購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上記経済情勢の変化は、事業用地の仕入れ価格の変動要因にもなり、事業用地の仕入れが計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

また不動産分譲事業は、建設業者との間にて工事請負契約を締結し、建物の建設工事を行っております。そのため建設業者の資材・部材の調達において、国内外の経済情勢により価格高騰などが発生した場合には、当社グループの建築費上昇という結果をもたらす可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループは不動産分譲事業における事業用地の取得資金及び建築費の一部を、おもに金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあることから、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
売上高(千円)	54,026,965	14,299,488	13,051,894
経常損失() (千円)	8,885,407	1,054,102	2,021,049
支払利息(千円)	1,070,630	500,814	251,800
たな卸資産(千円)	25,041,615	15,298,630	3,883,780
有利子負債残高(千円)(A)	22,284,394	15,809,457	5,645,471
総資産額(千円)(B)	29,550,078	18,465,426	5,877,962
有利子負債依存度(%) (A)/(B)	75.4	85.6	96.0

(3) 物件の引渡時期等による業績の変動について

不動産分譲事業においては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、引渡時につきましては、一般的に転勤及び学期末の時期等の理由により、2月から3月に集中することが多くっており、その結果、売上高の計上が下期に集中する傾向にあります。また天災など不測の事態により物件の引渡時期が期末を越える遅延が生じた場合や期末近くに竣工・引渡を計画している物件について、顧客への引渡が翌期にずれ込む事態が生じた場合には、当該期の当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任について

当社グループは独自に「標準仕様書」「品質管理基準」「アフターサービス基準」を定め、設計段階から建設工事・竣工に至る各過程での重要なポイントを各現場で検査・確認し、高品質な住宅づくりに努めております。

また、アフターサービスの充実においてはリビング・サービス・システム(L.S.S.)を構築し、建物竣工後1ヶ月間当社専任スタッフがマンションに常駐し、入居されたお客様からのご要望、各種手直し、修繕などスピーディな対応を行っております。しかしながら、建物竣工後、ある一定期間内において、設計・施工上の問題等に起因する瑕疵など、不具合が生じた場合には、間接的な損害を含め、不具合が原因で生じた損害に対する責任として、損害賠償等による費用が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) たな卸資産評価損の計上可能性について

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しておりますが、この会計基準は、期末に保有しているたな卸資産について、時価(正味売却価格)が取得原価よりも下落している場合には、その差額について売上原価に費用処理するものであります。今後、景気変動及び不動産市況の悪化等により、時価(正味売却価額)が取得原価よりも下落するたな卸資産が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお当連結会計年度において一部の保有たな卸資産の時価(正味売却価額)が、取得原価より下落したため、評価損として売上原価に14億69百万円を計上しております。

(6) 法的規制について

不動産取引については、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」などの法的規制があります。当社グループは宅地建物取引業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、事業を展開しております。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合等においては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害の発生及び地域偏在について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、暴動、テロ、火災等の人災が発生した場合、当社が所有する不動産の価値が著しく下落する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が保有する不動産は、経済規模や顧客のニーズを考慮に入れ、東京を中心とする首都圏エリアが中心であり、当該地域における地震その他の災害、首都圏経済の悪化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 上場廃止基準について

平成23年7月31日現在において、当社グループは債務超過となっております。当該状況を解消すべく、事業再生ADR手続の中で、お取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成24年7月期においては債務超過の解消を見込んでおります。

しかしながら、平成24年7月期に債務超過の解消が実現しなかった場合には、大阪証券取引所の上場廃止基準に抵触することとなり、当社株式が上場廃止となる可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、今後の事業の再構築を目指すにあたり、保有資産の抜本的な見直しを行い、たな卸資産の評価損等を計上した結果、17億29百万円の営業損失、20億21百万円の経常損失及び27億52百万円の当期純損失を計上することとなり、当連結会計年度末において14億16百万円の債務超過となっております。その結果、一部の金融機関と締結している借入契約(平成23年7月31日現在借入残高15億20百万円)について財務制限条項に抵触しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、今後の事業の再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生ADR手続による事業の再生を目指し、事業再生ADR手続の取扱事業者として法務省より認証及び経済産業省より認定を受けているJATPに対して、平成23年9月26日に事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理されております。

今後は、事業再生ADR手続の中で、お取引金融機関と協議を進めながら、事業再生計画案を策定してまいります。同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、お取引金融機関の合意による成立を目指してまいります。

当社は、事業再生計画案の一環として事業の選択と集中等、徹底的な経営合理化に取り組むなど、不退换の自助努力を行う所存ですが、お取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成24年7月期においては債務超過を解消する方針であります。

しかし、これらの対応策に関する関係当事者の最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する開発活動等はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒債権に関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、58億77百万円となり、前連結会計年度に比べ、125億87百万円減少いたしました。主な増減の要因は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、44億8百万円となり、前連結会計年度末比121億69百万円減少いたしました。これは、主に販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合計で114億14百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、14億69百万円となり、前連結会計年度末比4億18百万円減少いたしました。これは、主に固定資産の減損2億93百万円を行なったことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債合計は72億94百万円となり、前連結会計年度に比べ、98億43百万円減少いたしました。主な増減の要因は以下のとおりであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、62億29百万円となり、前連結会計年度末比102億43百万円減少いたしました。これは主に物件売却による返済等により一年内返済予定の長期借入金及び短期借入金が合計で101億47百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10億64百万円となり、前連結会計年度末比4億円増加いたしました。これは主に訴訟損失引当金を4億72百万円計上したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、14億16百万円の債務超過となり、前連結会計年度末比27億44百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失27億52百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

詳細につきましては、「第2業績の状況、1業績等の概況、(1)業績」をご参照ください。

売上総損失

当連結会計年度の売上原価は、140億43百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。これには、事業の再構築を目指すにあたり、保有資産の抜本的な見直しを行ったことによる、たな卸資産評価損14億69百万円が含まれております。この結果、売上総損失は、9億91百万円（前連結会計年度は9億37百万円の売上総利益）となりました。

営業損失

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、7億38百万円（前連結会計年度比48.6%減）となりました。主な減少要因は、販売物件の減少による広告宣伝費および販売手数料の減少や前期希望退職制度による人員の減少に伴う人件費の減少等であります。

この結果、売上総損失に販売費及び一般管理費を加算し、営業損失は、17億29百万円（前連結会計年度は4億98百万円の営業損失）となりました。

経常損失

当連結会計年度の営業外損益について、営業外収益が18百万円（前連結会計年度比54.9%減）、営業外費用が3億10百万円（前連結会計年度比48.0%減）となりました。主な内容は、営業外収益が違約金収入、営業外費用が支払利息であります。

この結果、営業損失に営業外損益を加減算した経常損失は、20億21百万円（前連結会計年度は10億54百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前当期純損失

当連結会計年度の特別損益について、特別利益として債務消滅益44百万円及び損害賠償収入13百万円等、特別損失として、訴訟損失引当金繰入額4億72百万円及び減損損失2億93百万円を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純損失は、27億29百万円（前連結会計年度は13億68百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

当期純損失

法人税、住民税及び事業税を計上したことにより、当連結会計年度の当期純損失は、27億52百万円（前連結会計年度は13億69百万円の当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

詳細につきましては、「第2業績の状況、1業績等の概況、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

「第2.事業の状況 4.事業等のリスク(9)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社グループといたしましては以下の対応策の実行により業績の回復に努め、当該状況の解消を目指してまいります。

当社は、当該状況を解消すべく、今後の事業の再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生ADR手続による事業の再生を目指し、事業再生ADR手続の取扱事業者として法務省より認証及び経済産業省より認定を受けているJATPに対して、平成23年9月26日に事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理されております。

今後は、事業再生ADR手続の中で、お取引金融機関と協議を進めながら、事業再生計画案を策定してまいります。同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、お取引金融機関の合意による成立を目指してまいります。

当社は、事業再生計画案の一環として事業の選択と集中等、徹底的な経営合理化に取り組むなど、不退転の自助努力を行う所存ですが、お取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成24年7月期においては債務超過を解消する方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は、10百万円であり、主なものは、全社資産である器具備品（リース資産）8百万円であります。

また、当連結会計年度において、減損損失2億93百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 7 減損損失」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、下記設備の売却をしております。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

会社名	事業所名 所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
株式会社明豊 プロパティーズ	エルザタワー (埼玉県川口市)	不動産賃貸事業	賃貸マンション	平成22年12月20日	34,350
株式会社明豊 プロパティーズ	南堀江スカイハイツ (大阪府大阪市西区)	不動産賃貸事業	賃貸マンション	平成23年7月28日	10,570

(注)上記の金額には消費税等を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	有形固定資産 その他	合計	
本社 (東京都目黒区)	全社	本社事務所	134,824	177,662 (274.87)	4,594	8,531	325,612	6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「有形固定資産その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成23年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	有形固定資産 その他	合計	
サンマンション アトレ 江田他 (神奈川県横浜市 青葉区他)	不動産賃貸 事業	賃貸マン ション	19,747	26,551 (50.94)	-	-	46,298	22

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「有形固定資産その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

(売却計画)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却等の 予定年月
提出会社	保養所軽井沢 (長野 県北佐久郡軽井沢町)	全社	賃貸マンション	95,947	平成23年8月
株式会社明豊 プロパティーズ	ステーションプラザ 立会川 (東京都品川区)	不動産賃貸事業	賃貸マンション	22,492	平成23年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,644,000
計	38,644,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,661,000	9,661,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,661,000	9,661,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年10月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	768(注) 2, 6, 7	768(注) 2, 6, 7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,800(注) 2, 6, 7	76,800(注) 2, 6, 7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,395(注) 3, 4	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年10月28日 至平成24年10月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,395 資本組入額 698	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 平成17年10月27日定時株主総会で決議されました旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程による新株予約権の発行について、平成18年8月21日開催の取締役会において決議いたしました。
2. 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算定により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。
調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1/分割・併合の比率)
4. 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次の通りであります。
- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (4) その他権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。
6. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
7. 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、「新株予約権割当契約」の権利行使条件及び権利喪失事由により権利を喪失したものの新株予約権の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日～ 平成19年7月31日 (注) 1	4,100	8,561,000	377	1,681,636	377	1,871,626
平成20年1月31日 (注) 2	1,100,000	9,661,000	605,000	2,286,636	605,000	2,476,626

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

割当先 (株)長谷工コーポレーション、ニュー・ミッション・ファンディング(株)、住友信託銀行(株)

発行価格 1,100円

資本組入額 550円

払込金総額 1,210,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	29	9	2	2,460	2,516	-
所有株式数 (単元)	-	6,313	845	10,317	15,062	49	64,019	96,605	500
所有株式数 の割合(%)	-	6.54	0.87	10.68	15.59	0.05	66.27	100.00	-

(注) 1. 自己株式359株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、名義書換失念株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,104	11.43
高島 勝宏	東京都中央区	892	9.24
塚本 英介	東京都大田区	880	9.11
ニュー・ミッション・ファン ディング合同会社	東京都千代田区紀尾井町4番5号	460	4.76
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	300	3.11
HSBC - FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 - P (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	223	2.31
奥田 薫	京都府京都市左京区	192	1.99
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	191	1.98
服部 満子	東京都世田谷区	190	1.97
三井不動産レジデンシャル株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目1-20	150	1.55
計	-	4,583	47.44

(注) タワー投資顧問から、平成23年10月3日付(報告義務発生日 平成23年9月30日)で大量保有報告書の変更の写しの送付があり、保有していた株を売却し、現在保有している株式はない旨の報告を受けました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,660,200	96,602	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,661,000	-	-
総株主の議決権	-	96,602	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 単元未満株式には当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社明豊エンター プライズ	東京都目黒区目黒 三丁目11番3号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次の通りであります。

平成17年10月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 使用人 48名 子会社の役員および使用人 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	359		359	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な使命として認識しており、利益配当につきましては将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は剰余金の配当については、株主総会の決議により期末配当ができるほか、取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
最高(円)	1,745	1,320	560	453	283
最低(円)	1,202	424	55	104	60

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	159	145	110	110	130	115
最低(円)	125	60	92	93	99	101

(注) 最高・最低株価は、「大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		梅木 篤郎	昭和38年10月9日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成12年8月 平成13年1月 平成14年8月 平成21年1月 平成21年10月	(株)トーマン(現豊田通商(株))入社 (株)トーマンビジネスサポート入社 当社入社営業部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) (株)明豊プロパティーズ代表取締役社長 明豊プロパティーズ取締役 (現任)	(注)3	123,500
取締役 執行役員	営業部長	丸尾 友二	昭和46年8月21日生	平成6年4月 平成14年10月 平成18年8月 平成20年10月	(株)フジタ入社 当社入社 当社執行役員 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	11,600
取締役 執行役員	管理部長	安田 俊治	昭和35年1月6日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成20年11月 平成22年10月	大豊建設(株)入社 当社入社 当社執行役員 管理副本部長 兼法務部長 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	5,100
取締役 執行役員	社長室長	太田 孝	昭和38年6月11日生	昭和61年4月 平成10年11月 平成20年4月 平成20年8月 平成20年10月 平成22年10月	(株)北海道拓殖銀行入行 中央信託銀行(株) (現中央三井信託銀行(株))入行 (株)明豊コーポレーション入社 執行役員営業部長 当社入社執行役員財務部長 当社執行役員経理部長 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	5,400
常勤監査役		中尾 福伸	昭和26年2月5日生	昭和49年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年10月	三交不動産(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 三重交通グループホールディングス (株)専務取締役 三交不動産(株)取締役兼専務執行役員 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		山室 裕	昭和21年5月29日生	昭和44年4月 平成7年2月 平成12年4月 平成18年10月	住友信託銀行(株)入社 同社市場金融部長 住信リース(株)取締役資金部長 当社監査役(現任)	(注)5	9,900
監査役		山中 辰雄	昭和15年1月27日生	昭和37年4月 昭和62年10月 平成8年12月 平成15年8月 平成16年4月 平成21年7月 平成21年10月	岩井産業(株)(現双日(株))入社 日商岩井不動産(株)(現双日(株)) 取締役 同社監査役 (株)戸塚設計コンサルタント (現(株)ツツカ・セッケイ)取締役 日商岩井不動産(株)(現双日(株)) 監査役 エルディ(株)代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							155,500

(注) 1. 監査役 中尾福伸、山室裕、山中辰雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成23年10月31日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年10月31日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

5. 平成22年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
永 滋 康	昭和53年9月21日	平成18年10月 弁護士登録 平成18年10月 田宮合同法律事務所入所	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営監督機能として監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役4名（第43期）で構成されており、原則月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、相互に他の取締役の業務執行の監督を行っております。また、経営に関する重要事項の決定、ならびに法令又は定款で定められた事項の決定を行っております。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役3名含）で構成し、取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見表明、経営監視を行うとともに、内部監査室や会計監査人とも情報交換を行いつつ、監査役会規程及び年間監査計画に基づいて監査を実施しております。

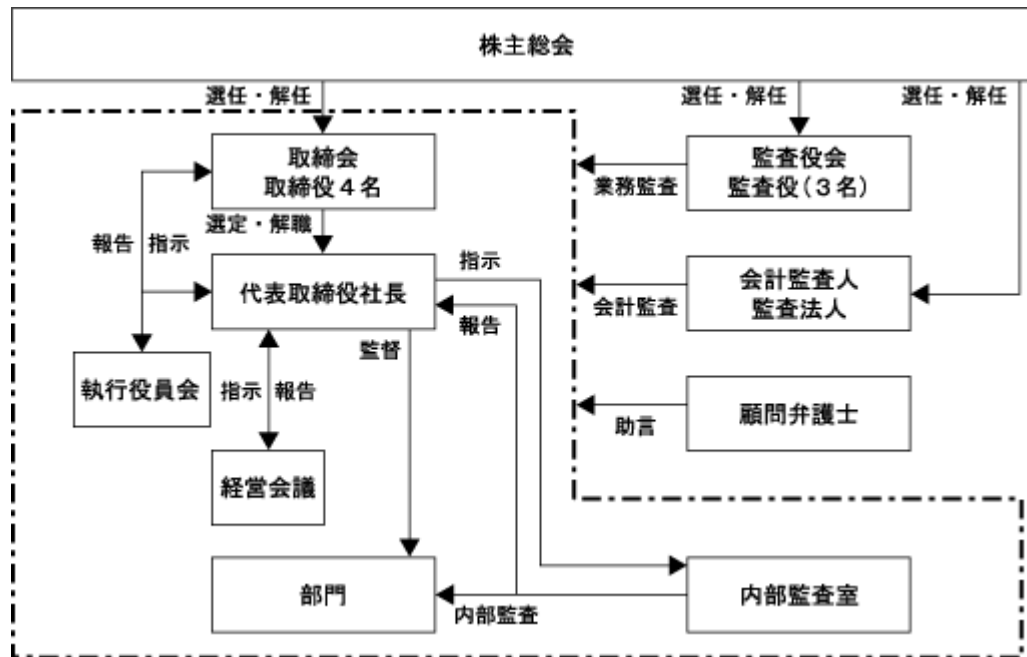
ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において会社法第362条第4項第6号に基づいて当社の内部統制システムの構築における基本方針を決議し、遵守すべき基本方針を明確にし、会社法施行規則第100条に定める内部統制システムの体制整備に必要とされる各条項に関する基本原則を定めました。本基本方針に基づく内部統制システムの構築を速やかに実行し、定期に見直しを行い、改善することにより、適法で効率的な企業体制を目指します。

ハ リスク管理体制の整備の状況

企業経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについての確に対処していくため、管理部に法務事項を統括する部門を設置し、法令遵守に関する指導や損失リスクを未然に回避する審査を担当させています。また、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策会議を招集、損失・被害を最小限にとどめることとしています。さらに必要に応じて、社外の専門家たる顧問弁護士等にリスクに対する公正・適切な助言指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の内部監査室(専任者1名)を設置し、年間監査計画に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守状況や職務執行の手続き及び内容の妥当性につき内部監査を実施しております。監査結果は随時社長に報告され、必要に応じて被監査部門に対して是正・改善指導を行います。

当社は、経営監督機能として、監査役制度を採用しており、監査役会が取締役の職務遂行の監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見表明、経営監視を行うとともに、内部監査室や会計監査人とも情報交換を行いつつ、監査役会規程及び年間監査計画に基づいて監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役中尾福伸氏は、豊富なビジネス経験を有しており、当社監査役として経営全般の監視と有効な助言をいただけると判断し選任しております。

社外監査役山室裕氏は、企業経営について知識と経験を有しており、客観的な視点から取締役の職務遂行を監視していただけると判断し選任しております。また、当社株式を9,900株(持株比率0.10%)を保有しております。その他の特段の利害関係はありません。

社外監査役山中辰雄氏は、監査役及び企業経営者としての知識・経験があり、監査体制の充実を図るとともに客観的な視点から取締役の職務遂行を監視していただけると判断し選任しております。

なお、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがない独立した立場にあると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は、取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見表明、経営監視を行うとともに、内部監査室や会計監査人とも情報交換を行いつつ、監査役会規程及び年間監査計画に基づいて監査を実施しております。

また、監査役3名中3名を社外監査役とすることで、外部から客観的、中立的な経営監視の機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,556	54,556	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,245	7,245	-	-	-	2
社外役員	6,675	6,675	-	-	-	2

(注) 1. 上記の取締役及び監査役の支給人数には、平成22年10月28日開催の第42期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。なお、上記の支給人員には、無報酬の取締役1名は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社業績を基本に、グループ他社の状況も勘案し、報酬等の額を決定する方針であります。

また、その決定方法は、代表取締役により決定されます。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当該事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

当該事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	20,000	20,000	-	-	-
非上場株式以外の株式	81,962	32,846	28	5,754	2,972

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、所属する監査法人名並びに監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人	継続監査年数
三浦 昭彦	アーク監査法人	(注)
富岡 慶一郎	アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	6
その他(注)	9

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役と監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

なお、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第427条第1項の規定により、取締役会決議をもって、社外取締役および社外監査役との間に、当会社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める金額とする旨定款に定めております。

八 中間配当

当社は、会社法第454条第1項の規定により、株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる旨定款に定めておりますが、配当政策の円滑な実行に資するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年1月31日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査証明業務に要する監査時間数を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)及び当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の財務諸表については、アーク監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 アーク監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

アーク監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日 平成22年2月10日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年11月17日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、企業体質をスリム化し、不況に耐え抜く経営体制の確立及び業績回復を早期に実現するために、(1) 事業再構築計画、(2) 財務体質改善計画、(3) 経営合理化計画からなる『経営改善計画』を策定しこれらの諸施策を推進してまいりました。

本件異動は、当社の取り組みを受け、中小規模の上場企業監査の経験が豊富で、小規模連結子会社を含む企業集団に対応できる監査能力を有し、当社グループ規模にふさわしい監査公認会計士等を選任することで、監査報酬の削減を図るためのものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへの参加を行っております。

また、企業会計基準の整備、開示等に積極的に取り組んでいくため、平成22年10月に公益財団法人財務会計基準機構に加入いたしました。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 791,902	1 338,606
売掛金	21,255	102,931
販売用不動産	1 7,895,304	1 529,655
仕掛販売用不動産	1 7,403,326	1 3,354,124
繰延税金資産	2,744	-
未収還付法人税等	200,604	28
その他	266,349	85,598
貸倒引当金	3,684	2,319
流動資産合計	16,577,802	4,408,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	414,954	296,243
減価償却累計額	100,925	120,301
建物及び構築物（純額）	1 314,028	1 175,942
土地	1 524,912	1 311,600
リース資産	-	8,667
減価償却累計額	-	1,082
リース資産（純額）	-	7,584
その他	32,772	32,136
減価償却累計額	20,248	22,027
その他（純額）	1 12,523	1 10,108
有形固定資産合計	851,464	505,236
無形固定資産	45,213	30,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1 101,962	116,846
長期貸付金	425,000	425,000
繰延税金資産	5,252	3,613
長期未収入金	-	447,385
その他	600,241	120,371
貸倒引当金	141,510	179,563
投資その他の資産合計	990,945	933,653
固定資産合計	1,887,623	1,469,336
資産合計	18,465,426	5,877,962

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,100	52,272
短期借入金	¹ 5,083,758	¹ 257,300
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 10,675,699	^{1, 2} 5,355,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
未払法人税等	27,460	7,369
未払消費税等	20,361	150,755
リース債務	-	1,675
繰延税金負債	-	2,523
その他	510,587	378,096
流動負債合計	16,473,966	6,229,993
固定負債		
社債	25,000	-
リース債務	-	6,496
訴訟損失引当金	-	472,655
長期未払金	-	385,500
その他	638,083	199,393
固定負債合計	663,083	1,064,045
負債合計	17,137,050	7,294,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,286,636	2,286,636
資本剰余金	2,476,626	2,476,626
利益剰余金	3,459,499	6,212,489
自己株式	485	485
株主資本合計	1,303,277	1,449,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,912	6,449
その他の包括利益累計額合計	5,912	6,449
新株予約権	31,010	27,187
純資産合計	1,328,375	1,416,076
負債純資産合計	18,465,426	5,877,962

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	14,299,488	13,051,894
売上原価	6 13,361,989	6 14,043,169
売上総利益又は売上総損失()	937,499	991,274
販売費及び一般管理費	1 1,436,129	1 738,134
営業損失()	498,630	1,729,409
営業外収益		
受取利息	4,136	261
違約金収入	11,042	12,659
保管料精算金	5,371	-
還付加算金	11,789	-
その他	8,462	5,466
営業外収益合計	40,802	18,387
営業外費用		
支払利息	500,814	251,800
持分法による投資損失	10,472	-
貸倒引当金繰入額	68,822	37,226
その他	16,164	21,000
営業外費用合計	596,274	310,027
経常損失()	1,054,102	2,021,049
特別利益		
固定資産売却益	2 393	-
債務消滅益	-	3 44,000
損害賠償収入	68,851	13,976
貸倒引当金戻入額	96,000	538
関係会社株式売却益	44,393	-
その他	8,354	3,823
特別利益合計	217,993	62,337
特別損失		
固定資産売却損	-	4 4,810
固定資産除却損	5 12,097	-
貸倒損失	77,837	-
信託受益権譲渡損失分担金	428,508	-
訴訟損失引当金繰入額	-	472,655
減損損失	-	7 293,517
その他	13,802	-
特別損失合計	532,246	770,983
税金等調整前当期純損失()	1,368,355	2,729,694
法人税、住民税及び事業税	28,019	18,912
法人税等調整額	27,075	4,383
法人税等合計	944	23,295
少数株主損益調整前当期純損失()	-	2,752,990
当期純損失()	1,369,299	2,752,990

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,752,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,361
その他の包括利益合計	-	2 12,361
包括利益	-	1 2,740,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,740,628
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,286,636	2,286,636
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,286,636	2,286,636
資本剰余金		
前期末残高	2,476,626	2,476,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,476,626	2,476,626
利益剰余金		
前期末残高	2,090,199	3,459,499
当期変動額		
当期純損失()	1,369,299	2,752,990
当期変動額合計	1,369,299	2,752,990
当期末残高	3,459,499	6,212,489
自己株式		
前期末残高	472	485
当期変動額		
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	485	485
株主資本合計		
前期末残高	2,672,590	1,303,277
当期変動額		
当期純損失()	1,369,299	2,752,990
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	1,369,313	2,752,990
当期末残高	1,303,277	1,449,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,162	5,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,074	12,361
当期変動額合計	21,074	12,361
当期末残高	5,912	6,449
為替換算調整勘定		
前期末残高	53,090	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,090	-
当期変動額合計	53,090	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額		
前期末残高	37,928	5,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,016	12,361
当期変動額合計	32,016	12,361
当期末残高	5,912	6,449

新株予約権		
前期末残高	39,364	31,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,354	3,823
当期変動額合計	8,354	3,823
当期末残高	31,010	27,187
純資産合計		
前期末残高	2,674,026	1,328,375
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,369,299	2,752,990
自己株式の取得	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,661	8,538
当期変動額合計	1,345,651	2,744,451
当期末残高	1,328,375	1,416,076

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,368,355	2,729,694
減価償却費	39,278	38,252
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,349	36,688
受取利息及び受取配当金	4,156	289
支払利息	500,814	251,800
持分法による投資損益(は益)	10,472	-
貸倒損失	77,837	-
固定資産売却損益(は益)	393	4,810
固定資産除却損	12,097	-
減損損失	-	293,517
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	472,655
投資有価証券評価損益(は益)	246	-
関係会社株式売却損益(は益)	44,393	-
売上債権の増減額(は増加)	5,685	81,676
たな卸資産の増減額(は増加)	9,743,430	11,414,890
仕入債務の増減額(は減少)	2,723,062	78,828
前受金の増減額(は減少)	747,149	8,063
債務消滅益	-	44,000
長期未払金の増減額(は減少)	405,500	20,000
その他	599,283	215,343
小計	6,542,114	9,781,533
利息及び配当金の受取額	4,714	289
利息の支払額	525,011	256,241
法人税等の支払額	209,759	39,678
法人税等の還付額	348,036	200,604
賠償金の受取額	67,361	3,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,227,456	9,689,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	30	-
関係会社株式の売却による収入	24,329	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	29,240	6,528
有形及び無形固定資産の売却による収入	950	36,671
有形固定資産の除却による支出	1,742	-
貸付金の回収による収入	90,408	412
その他	9,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,235	30,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,082,350	4,826,458
リース債務の返済による支出	-	941
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	5,342,587	5,620,699
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	100,000	25,000
配当金の支払額	531	320
自己株式の取得による支出	13	-
その他の収入	201,656	667,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,677,138	9,506,262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355,447	213,861
現金及び現金同等物の期首残高	439,692	84,245
現金及び現金同等物の期末残高	84,245	298,106

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>当社グループは、当連結会計年度におきまして、今後の事業の再構築を目指すにあたり、保有資産の抜本的な見直しを行い、たな卸資産の評価損等を計上した結果、1,729,409千円の営業損失、2,021,049千円の経常損失及び2,752,990千円の当期純損失を計上することとなり、当連結会計年度末において1,416,076千円の債務超過となっております。その結果、一部の金融機関と締結している借入契約(平成23年7月31日現在借入残高1,520,000千円)について財務制限条項に抵触しております。</p> <p>以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、今後の事業の再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生ADR手続による事業の再生を目指し、事業再生ADR手続の取扱事業者として法務省より認証及び経済産業省より認定を受けているJATPに対して、平成23年9月26日に事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理されております。</p> <p>今後は、事業再生ADR手続の中で、お取引金融機関と協議を進めながら、事業再生計画案を策定してまいります。同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、お取引金融機関の合意による成立を目指してまいります。</p> <p>当社は、事業再生計画案の一環として事業の選択と集中等、徹底的な経営合理化に取り組むなど、不退職の自助努力を行う所存ですが、お取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成24年7月期においては債務超過を解消する方針であります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関する関係当事者の最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)明豊プロパティーズ</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>前連結会計年度において持分法適用会社でありました北京首倫不動産開発有限公司(持分法適用関連会社)は、持分の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>なお、みなし売却日である平成22年3月末日までの持分損益は連結損益計算書に含めております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により 算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 車両運搬具 6年</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <ul style="list-style-type: none"> その他の工事 <p>工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は、7,314千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 1,078千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> その他の工事 <p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段..... 金利スワップ ヘッジ対象..... 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
(6)連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、一括して投資その他の資産の「その他」に計上して5年間均等償却し、販売費及び一般管理費に計上しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収還付法人税等」(前連結会計年度358,104千円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期未収入金」(前連結会計年度468,028千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「長期未払金」(前連結会計年度405,500千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度20千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」(前連結会計年度20,750千円)は営業外収益の100分の10超であるため当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度129千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「還付加算金」(前連結会計年度14,726千円)は営業外収益の100分の10超であるため当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度5,988千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株予約権戻入益」(当連結会計年度8,354千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度23千円)は特別利益の100分の10超であるため当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度246千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度1,109千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を掲載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">707,656千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,858,413千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,401,878千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">309,074千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">524,912千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(純額) (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,935千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,887,871千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,083,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,675,699千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,759,457千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	707,656千円	販売用不動産	7,858,413千円	仕掛販売用不動産	7,401,878千円	建物及び構築物(純額)	309,074千円	土地	524,912千円	有形固定資産その他(純額) (工具、器具及び備品)	4,935千円	投資有価証券	81,000千円	計	16,887,871千円	短期借入金	5,083,758千円	1年内返済予定の 長期借入金	10,675,699千円	計	15,759,457千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">476,920千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,179,168千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">164,621千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">303,198千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(純額) (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,165,107千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">257,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,355,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,612,300千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	40,500千円	販売用不動産	476,920千円	仕掛販売用不動産	3,179,168千円	建物及び構築物(純額)	164,621千円	土地	303,198千円	有形固定資産その他(純額) (工具、器具及び備品)	698千円	計	4,165,107千円	短期借入金	257,300千円	1年内返済予定の 長期借入金	5,355,000千円	計	5,612,300千円
現金及び預金	707,656千円																																										
販売用不動産	7,858,413千円																																										
仕掛販売用不動産	7,401,878千円																																										
建物及び構築物(純額)	309,074千円																																										
土地	524,912千円																																										
有形固定資産その他(純額) (工具、器具及び備品)	4,935千円																																										
投資有価証券	81,000千円																																										
計	16,887,871千円																																										
短期借入金	5,083,758千円																																										
1年内返済予定の 長期借入金	10,675,699千円																																										
計	15,759,457千円																																										
現金及び預金	40,500千円																																										
販売用不動産	476,920千円																																										
仕掛販売用不動産	3,179,168千円																																										
建物及び構築物(純額)	164,621千円																																										
土地	303,198千円																																										
有形固定資産その他(純額) (工具、器具及び備品)	698千円																																										
計	4,165,107千円																																										
短期借入金	257,300千円																																										
1年内返済予定の 長期借入金	5,355,000千円																																										
計	5,612,300千円																																										
<p>2 一部の金融機関との物件開発に係る借入契約(当連結会計年度末残高は4,127,159千円)について、下記の財務制限条項が付されております。 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、マイナスにしないこと。</p>	<p>2 一部の金融機関との物件開発に係る借入契約(当連結会計年度末残高は1,520,000千円)について、下記の財務制限条項が付されております。 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、マイナスにしないこと。</p>																																										
<p>3</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社グループは、第三者との間で平成18年12月に共同事業に関する基本契約書を締結しておりますが、今般、当社の事情により、共同事業からの離脱を検討しております。離脱が確定した場合、何らかの負担等が生じる可能性があります。このため現段階では、当該金額を合理的に見積もることはできません。</p>																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">423,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">340,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,877千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,097千円</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げの額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">857,190千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	広告宣伝費	423,571千円	給与手当	340,205千円	貸倒引当金繰入額	73,877千円	車両運搬具	393千円	計	393千円	建物及び構築物	5,350千円	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	5,004千円	解体費用	1,742千円	計	12,097千円	売上原価	857,190千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">276,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬費用</td> <td style="text-align: right;">90,878千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 債務消滅益</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものです。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,810千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げの額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,469,272千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>本社ビル</td> <td>建物及び土地等</td> <td style="text-align: right;">195,962千円</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地等</td> <td style="text-align: right;">49,833千円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡 箱根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47,722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。遊休資産については個別にグルーピングしております。なお、本社ビル及び保養所については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、継続して営業損失となったため、共用資産について回収可能価額まで減額しております。また、保養所については期末日後に売買契約を締結したため契約金額から売却に係る費用を控除した金額まで減額しております。遊休資産については、価格調査の結果、時価が著しく下落していたため時価まで減額しております。この結果、減損損失を293,517千円特別損失に計上しております。</p> <p>なお、共用資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	広告宣伝費	19,303千円	役員報酬	102,436千円	給与手当	276,773千円	報酬費用	90,878千円	土地	718千円	建物	4,091千円	計	4,810千円	売上原価	1,469,272千円	場所	用途	種類	金額	東京都 目黒区	本社ビル	建物及び土地等	195,962千円	長野県 北佐久郡 軽井沢町	保養所	建物及び土地等	49,833千円	神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産	土地	47,722千円
広告宣伝費	423,571千円																																																				
給与手当	340,205千円																																																				
貸倒引当金繰入額	73,877千円																																																				
車両運搬具	393千円																																																				
計	393千円																																																				
建物及び構築物	5,350千円																																																				
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	5,004千円																																																				
解体費用	1,742千円																																																				
計	12,097千円																																																				
売上原価	857,190千円																																																				
広告宣伝費	19,303千円																																																				
役員報酬	102,436千円																																																				
給与手当	276,773千円																																																				
報酬費用	90,878千円																																																				
土地	718千円																																																				
建物	4,091千円																																																				
計	4,810千円																																																				
売上原価	1,469,272千円																																																				
場所	用途	種類	金額																																																		
東京都 目黒区	本社ビル	建物及び土地等	195,962千円																																																		
長野県 北佐久郡 軽井沢町	保養所	建物及び土地等	49,833千円																																																		
神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産	土地	47,722千円																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,337,283千円
少数株主に係る包括利益	
計	1,337,283千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,074千円
持分法適用会社に対する持分相当額	53,090千円
計	32,016千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,661,000			9,661,000
合計	9,661,000			9,661,000
自己株式				
普通株式	278	81		359
合計	278	81		359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加81株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年ストック・ オプションとしての 新株予約権		-	-	-	-	31,010
合計			-	-	-	-	31,010

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,661,000			9,661,000
合計	9,661,000			9,661,000
自己株式				
普通株式	359			359
合計	359			359

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年ストック・ オプションとしての 新株予約権		-	-	-	-	27,187
合計			-	-	-	-	27,187

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 7月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 7月31日現在)
現金及び預金勘定 791,902千円	現金及び預金勘定 338,606千円
担保に供している預金 707,656千円	担保に供している預金 40,500千円
現金及び現金同等物 84,245千円	現金及び現金同等物 298,106千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における事務関連(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>												
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">3,072</td> <td style="text-align: center;">1,741</td> <td style="text-align: center;">1,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,072</td> <td style="text-align: center;">1,741</td> <td style="text-align: center;">1,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	3,072	1,741	1,331	合計	3,072	1,741	1,331	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>対象となるリース契約は、当連結会計年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
その他	3,072	1,741	1,331										
合計	3,072	1,741	1,331										
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,383千円</td> </tr> </table>	1年以内	627千円	1年超	755千円		1,383千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>対象となるリース契約は、当連結会計年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p>						
1年以内	627千円												
1年超	755千円												
	1,383千円												
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table>	支払リース料	660千円	減価償却費相当額	614千円	支払利息相当額	50千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table>	支払リース料	165千円	減価償却費相当額	153千円	支払利息相当額	9千円
支払リース料	660千円												
減価償却費相当額	614千円												
支払利息相当額	50千円												
支払リース料	165千円												
減価償却費相当額	153千円												
支払利息相当額	9千円												
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画に基づき、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は主に運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、当社グループ社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し取締役会に報告しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金については、各金融機関ごとに借入金利の一覧を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また、金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し支払利息の固定化を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	791,902	791,902	-
(2) 売掛金	21,255	21,255	-
(3) 未収還付法人税等	200,604	200,604	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	81,962	81,962	-
(5) 長期債権 長期貸付金	425,000		
長期未収入金	468,028		
貸倒引当金(1)	141,510		
	751,518	751,518	-
資産計	1,847,243	1,847,243	-
(1) 買掛金	131,100	131,100	-
(2) 短期借入金	5,083,758	5,083,758	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,675,699	10,675,699	-
(4) 1年内償還予定の社債	25,000	25,000	-
(5) 未払法人税等	27,460	27,460	-
(6) 社債	25,000	24,888	111
(7) 長期未払金(2)	405,500	403,279	2,221
負債計	16,373,518	16,371,185	2,333
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金及び長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

なお、長期未収入金は投資その他の資産のその他に含まれております。

(2) 固定負債のその他に含まれております。

(注1) 金融商品の時価算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 未収還付法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらは、すべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

(5) 長期債権

長期貸付金・長期未収入金は、相手先別に個別に入金日を約定している債権となりますが、債権回収が今後4年間の長期に亘ると見込まれることから、与信上の信用リスクの分類に基づき時価算定を行っております。時価は連結会計年度末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額について将来キャッシュフローを見積もり、長期借入金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債及び(5)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

元利金の合計額を、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期未払金

将来キャッシュ・フローを支払期間に対応するリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(3)参照)。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権又は満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定表

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	791,902	-	-	-
売掛金	21,255	-	-	-
未収還付法人税等	200,604	-	-	-
長期貸付金	-	425,000	-	-
長期未収入金	-	468,028	-	-
計	1,013,762	893,028	-	-

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画に基づき、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は主に運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、当社グループ社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金については、各金融機関ごとに借入金利の一覧を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	338,606	338,606	
(2) 売掛金	102,931	102,931	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	96,846	96,846	
(4) 長期債権 長期貸付金 長期未収入金 貸倒引当金(1)	425,000 447,385 179,563		
	692,822	692,822	
資産計	1,231,206	1,231,206	
(1) 買掛金	52,272	52,272	
(2) 短期借入金	257,300	257,300	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,355,000	5,355,000	
(4) 1年内償還予定の社債	25,000	25,000	
(5) 未払法人税等	7,369	7,369	
(6) 未払消費税等	150,755	150,755	
(7) 長期未払金	385,500	384,212	1,287
負債計	6,233,199	6,231,911	1,287

(1) 長期貸付金及び長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは、すべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

(4) 長期債権

長期貸付金・長期未収入金は、相手先別に個別に入金日を約定している債権となりますが、債権回収が今後4年間の長期に亘ると見込まれることから、与信上の信用リスクの分類に基づき時価算定を行っております。時価は連結会計年度末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額について将来キャッシュフローを見積もり、長期借入金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等及び(6)未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期未払金

将来キャッシュ・フローを支払期間に対応するリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権又は満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定表

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	338,606	-	-	-
売掛金	14,531	88,400	-	-
長期貸付金	-	425,000	-	-
長期未収入金	-	447,385	-	-
計	353,138	960,785	-	-

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年7月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	81,962	87,874	5,912
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	81,962	87,874	5,912
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		81,962	87,874	5,912

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年7月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	96,846	87,874	8,972
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計	96,846	87,874	8,972
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
合計		96,846	87,874	8,972

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末(平成22年 7 月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	110,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金手当を組込んだ年俸制を採用しておりますが、これに加えて総合設立型厚生年金基金(全国不動産業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">31,043,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,719,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,324,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。当期の連結財務諸表上、当該掛金(特別掛金を含む)15,103千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">15,103千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,103千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の額は、総合設立型厚生年金基金への拠出額であります。上記のほか臨時に支払った割増退職金が8,465千円あります。</p>	年金資産	31,043,000千円	年金財政計算上の 給付債務の額	22,719,000千円	差引額	8,324,000千円	厚生年金基金掛金	15,103千円	退職給付費用	15,103千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">31,439,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">30,261,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。当期の連結財務諸表上、当該掛金(特別掛金を含む)12,070千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">12,070千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,070千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の額は、総合設立型厚生年金基金への拠出額であります。</p>	年金資産	31,439,000千円	年金財政計算上の 給付債務の額	30,261,000千円	差引額	1,178,000千円	厚生年金基金掛金	12,070千円	退職給付費用	12,070千円
年金資産	31,043,000千円																				
年金財政計算上の 給付債務の額	22,719,000千円																				
差引額	8,324,000千円																				
厚生年金基金掛金	15,103千円																				
退職給付費用	15,103千円																				
年金資産	31,439,000千円																				
年金財政計算上の 給付債務の額	30,261,000千円																				
差引額	1,178,000千円																				
厚生年金基金掛金	12,070千円																				
退職給付費用	12,070千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) - 千円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 8,354千円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション(第2回)
会社名	提出会社
付与日(決議年月日)	平成18年 8月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員名 48名 子会社従業員名 27名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 200,000株
権利確定条件	(注) 1
対象勤務期間	平成18年 8月21日 ~ 平成19年10月27日
権利行使期間	平成19年10月28日 ~ 平成24年10月27日

(注) 1. 権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職または会社都合により、これらの地位を失った場合にはこの限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション(第2回)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	111,200
権利確定	
権利行使	
失効	23,600
未行使残	87,600

単価情報

	平成18年 ストックオプション(第2回)
権利行使価格(円)	1,395
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	354

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 3,823千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション(第2回)
会社名	提出会社
付与日(決議年月日)	平成18年8月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員名 48名 子会社従業員名 27名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 200,000株
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	平成18年8月21日～平成19年10月27日
権利行使期間	平成19年10月28日～平成24年10月27日

(注) 1. 権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職または会社都合により、これらの地位を失った場合にはこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション(第2回)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	87,600
権利確定	
権利行使	
失効	10,800
未行使残	76,800

単価情報

	平成18年 ストックオプション(第2回)
権利行使価格(円)	1,395
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	354

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,898,705千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58,557千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,064千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50,858千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,914,519千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">5,252千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,969,915千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,961,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,996千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,898,705千円	貸倒引当金繰入限度超過額	58,557千円	未払事業税否認	2,064千円	投資有価証券評価損	50,858千円	たな卸資産評価損	1,914,519千円	連結会社間内部利益消去	5,252千円	その他	39,958千円	繰延税金資産小計	4,969,915千円	評価性引当額	4,961,918千円	繰延税金資産合計	7,996千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,414,807千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,991千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">192,323千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,904千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,212,548千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">127,216千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,085,803千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,082,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,613千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 1,090千円</p>	税務上の繰越欠損金	4,414,807千円	貸倒引当金繰入限度超過額	73,991千円	訴訟損失引当金	192,323千円	投資有価証券評価損	25,904千円	たな卸資産評価損	1,212,548千円	減損損失	127,216千円	その他	39,011千円	繰延税金資産小計	6,085,803千円	評価性引当額	6,082,189千円	繰延税金資産合計	3,613千円	その他有価証券評価差額金	2,523千円	繰延税金負債合計	2,523千円
税務上の繰越欠損金	2,898,705千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	58,557千円																																												
未払事業税否認	2,064千円																																												
投資有価証券評価損	50,858千円																																												
たな卸資産評価損	1,914,519千円																																												
連結会社間内部利益消去	5,252千円																																												
その他	39,958千円																																												
繰延税金資産小計	4,969,915千円																																												
評価性引当額	4,961,918千円																																												
繰延税金資産合計	7,996千円																																												
税務上の繰越欠損金	4,414,807千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	73,991千円																																												
訴訟損失引当金	192,323千円																																												
投資有価証券評価損	25,904千円																																												
たな卸資産評価損	1,212,548千円																																												
減損損失	127,216千円																																												
その他	39,011千円																																												
繰延税金資産小計	6,085,803千円																																												
評価性引当額	6,082,189千円																																												
繰延税金資産合計	3,613千円																																												
その他有価証券評価差額金	2,523千円																																												
繰延税金負債合計	2,523千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

当社グループは、関西支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来関西支店を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び連結子会社では、神奈川県その他の地域において賃貸用マンション、遊休土地等(売却予定資産含む)を有しております。

平成23年7月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,454千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は97,555千円(特別損失に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び決算日における時価並びに当該時価の算定方法

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	166,481	6,528	173,010	178,817

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は用途変更(145,780千円)であり、主な減少額は売却(41,505千円)及び減損損失(97,555千円)であります。
3. 当期末の時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

	不動産分譲 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	不動産仲介 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,689,443	2,226,348	102,163	281,533	14,299,488		14,299,488
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高		7,200		510	7,710	(7,710)	
計	11,689,443	2,233,548	102,163	282,043	14,307,198	(7,710)	14,299,488
営業費用	12,567,291	1,683,646	32,591	28,047	14,311,576	486,543	14,798,119
営業利益 又は営業損失()	877,847	549,902	69,572	253,995	4,377	(494,253)	498,630
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	17,120,951	226,922			17,347,874	1,117,551	18,465,426
減価償却費	13,503	9,333			22,837	16,441	39,278
資本的支出		9,914			9,914	22,266	32,180

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要内容
 不動産分譲事業：共同事業及び自社単独によるマンション分譲等。
 不動産賃貸事業：住宅、事務所及び店舗等の賃貸。
 不動産仲介事業：不動産分譲事業に付随し発生するマンション用地等の仲介事業。
 その他事業：上記事業に付随して発生する業務。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 当連結会計年度 504,022千円
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社本社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
 当連結会計年度 1,117,551千円
5. 会計方針の変更
 (工事契約に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
 これにより、当連結会計年度のその他事業の売上高は7,314千円増加し、営業利益は1,078千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、共同事業及び自社単独によるマンション分譲を行っている「不動産分譲事業」、住宅・事務所及び店舗等の賃貸を行っている「不動産賃貸事業」、不動産分譲事業に付随し発生するマンション用地等の仲介を行っている「不動産仲介事業」、及び上記事業に付随して発生する業務を行っている「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	不動産分譲 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	不動産仲介 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,689,443	2,226,348	102,163	281,533	14,299,488		14,299,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,200		510	7,710	7,710	
計	11,689,443	2,233,548	102,163	282,043	14,307,198	7,710	14,299,488
セグメント利益又は セグメント損失()	877,847	549,902	69,572	253,995	4,377	494,253	498,630
セグメント資産	17,120,951	226,922			17,347,874	1,117,551	18,465,426
その他の項目							
減価償却費	13,503	9,333			22,837	16,441	39,278
支払利息	495,807				495,807	5,007	500,814
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額		9,914			9,914	22,266	32,180

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 494,253千円は、セグメント間取引消去 7,710千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 486,543千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,117,551千円は、セグメント間取引消去 14,182千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,131,693千円が含まれております。全社資産は、連結財務諸表提出会社および連結子会社での現金及び預金、投資有価証券および一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,441千円は、セグメント間取引消去 721千円、全社資産に係る減価償却費17,162千円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額5,007千円は、特定物件に係る借入以外の借入利息及び社債利息等が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,266千円は、全社資産の増加であります。

2 . セグメント利益又はセグメント損失()及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業損失及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	不動産分譲 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	不動産仲介 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千 円)		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,157,491	1,692,494	89,503	112,404	13,051,894		13,051,894
セグメント間の内部売上 高又は振替高		11,600	1,000	29,613	42,213	42,213	
計	11,157,491	1,704,094	90,503	142,017	13,094,107	42,213	13,051,894
セグメント利益又は セグメント損失()	1,692,878	170,330	78,233	74,741	1,369,572	359,836	1,729,409
セグメント資産	4,218,834	294,663	6,779	12,246	4,532,524	1,345,438	5,877,962
その他の項目							
減価償却費	4,273	10,272			14,546	23,706	38,252
支払利息	248,095				248,259	3,705	251,800
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額		909			909	10,859	11,768

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 359,836千円は、セグメント間取引消去 40,154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 319,682千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,345,438千円は、セグメント間取引消去 8,594千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,354,032千円が含まれております。全社資産は、連結財務諸表提出会社および連結子会社での現金及び預金、投資有価証券および一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額23,706千円は、セグメント間取引消去 721千円、全社資産に係る減価償却費24,427千円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額3,705千円は、特定物件に係る借入以外の借入利息及び社債利息等が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,859千円は、全社資産の増加であります。

2 . セグメント利益又はセグメント損失()及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業損失及び資産合計と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
あけぼのプロパティーズ合同会社	5,130,000	不動産分譲事業
ナイス株式会社	2,368,400	不動産分譲事業
マイヤ3合同会社	2,051,000	不動産分譲事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

	不動産分譲 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	不動産仲介 事業(千円)	その他事業 (千円)	全社・消去	合計
減損損失					293,517	293,517

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	134.29円	1株当たり純資産額	149.40円
1株当たり当期純損失金額()	141.74円	1株当たり当期純損失金額()	284.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しており、かつ希薄化効果有している潜在株式が無いため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しており、かつ希薄化効果有している潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
当期純損失()(千円)	1,369,299	2,752,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,369,299	2,752,990
期中平均株式数(株)	9,660,709	9,660,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年第2回ストック・オプション(普通株式の数87千株)	平成18年第2回ストック・オプション(普通株式の数76千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>1. 当社グループは、平成23年9月26日の取締役会において、事業再生ADR手続の利用を申請する旨を決議し、同日付で事業再生実務家協会（同協会は、法務省より認証及び経済産業省より認定を受けている団体）に対し申請し受理されました。また、同日付で事業再生実務家協会と連名にて、お取引金融機関等に対して、「一時停止の通知書（借入金元本返済の一時停止等）」を送付いたしました。</p> <p>その後、平成23年10月7日開催の第1回債権者会議及び平成23年10月21日開催の第1回債権者会議（続行期日）において、お取引金融機関より「一時停止の通知書」についての同意（追認）が得られ、一時停止の期間を事業再生計画案の決議のための債権者会議（第3回債権者会議（平成24年1月25日開催予定））の終了時まで延長することについてご承認いただきました。また、同期間までの間に、当面の資金繰りに必要となる金100,000千円を上限とする極度貸付契約を締結の上、当該契約に基づき借入（プレDIPファイナンス）を行うこと及び当該借入の弁済を、当該借入の時点において事業再生ADR手続の対象債権者が当社に有している他の債権に対する弁済よりも、優先的に取り扱うことについてご承認いただき、平成23年10月24日に100,000千円の借入を実行しております。</p> <p>今後は、当社グループを支援するスポンサーの選定・決定をし、当該スポンサーによる信用補完を前提に再建を図る予定です。なお、今後の債権者会議の開催予定は、平成23年12月7日（第2回債権者会議）及び平成24年1月25日（第3回債権者会議）となっております。</p> <p>上記事象による、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響につきましては、事業再生ADR手続の進行状況に大きく左右されるため、現時点では見積もることができません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>2. 株式会社みずほ銀行(以下、みずほ銀行)から提訴されていまして貸金請求事件に関して、平成23年8月26日付で東京地方裁判所より、当社グループがみずほ銀行に対して金472,655千円を支払え、訴訟費用は当社グループの負担とする旨の仮執行宣言付判決の言い渡しを受けました。当社は、本判決の是正を求めるため平成23年9月7日付で東京高等裁判所に提訴をしておりました。</p> <p>しかし、平成23年9月26日付の「事業再生ADR手続の利用申請及び受理に関するお知らせ」で開示のとおり、当社グループは、事業再生ADR手続の下、お取引先金融機関の御協力を頂きながら、事業再生に取り組んでおります。事業再生ADR手続の安定的な進行及びより遂行可能性の高い事業再生計画案策定の観点からも、同行が事業再生ADR手続に正式に参加され、他のお取引金融機関と同様の金融支援を実施していただくことが、最善であると判断しました。このような方向性について、同行との調整も整ったことから、当社グループは平成23年10月17日付で上記控訴を取り下げしております。</p> <p>なお、平成23年7月期において一審判決認容額472,655千円について訴訟損失引当金を計上しておりますが、控訴取り下げによって確定債務となっております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)明豊 プロパティーズ	第2回無担保社債	平成22年 4月8日	50,000	25,000 (25,000)	0.66	なし	平成24年 4月6日
合計			50,000	25,000 (25,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
25,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,083,758	257,300	5.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,675,699	5,355,000	3.0	
1年以内に返済予定のリース債務		1,675	6.6	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		6,496	6.6	平成22年11月1日～ 平成27年10月31日
その他有利子負債				
合計	15,759,457	5,620,471		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,785	1,901	2,025	784

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月30日)	第2四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第3四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第4四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高 (千円)	6,498,749	5,433,595	519,577	599,971
税金等調整前 四半期純利益金額又 は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	45,253	238,011	107,401	2,429,534
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	5,046	231,230	116,152	2,410,653
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	0.52	23.94	12.02	249.53

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社グループの重要な訴訟事件等に関しては、(重要な後発事象)をご参照ください。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 732,129	1 143,038
売掛金	403	88,430
販売用不動産	1 7,367,257	1 286,184
仕掛販売用不動産	1 7,403,326	1 3,354,102
貯蔵品	243	38
前渡金	-	31,903
前払費用	45,209	3,482
未収還付法人税等	200,604	28
その他	193,445	23,103
貸倒引当金	728	94
流動資産合計	15,941,891	3,930,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	357,473	257,713
減価償却累計額	92,848	109,546
建物(純額)	1 264,625	1 148,166
構築物	26,939	18,653
減価償却累計額	8,252	10,565
構築物(純額)	1 18,687	1 8,087
工具、器具及び備品	28,559	27,611
減価償却累計額	16,940	18,357
工具、器具及び備品(純額)	1 11,618	1 9,253
土地	1 473,147	1 290,504
リース資産	-	5,405
減価償却累計額	-	810
リース資産(純額)	-	4,594
有形固定資産合計	768,078	460,606
無形固定資産		
ソフトウェア	20,516	14,189
その他	1,738	1,738
無形固定資産合計	22,255	15,927
投資その他の資産		
投資有価証券	1 101,962	52,846
関係会社株式	58,551	58,551
長期貸付金	425,000	425,000
従業員に対する長期貸付金	9,052	8,639
長期未収入金	467,000	447,000
その他	40,487	31,942
貸倒引当金	141,510	179,370
投資その他の資産合計	960,543	844,609
固定資産合計	1,750,876	1,321,143
資産合計	17,692,767	5,251,361

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,735	35,596
短期借入金	1, 3 5,255,058	1 170,500
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 10,572,159	1, 4 5,355,000
未払金	121,309	46,496
未払費用	12,145	331
未払法人税等	4,769	2,811
未払消費税等	20,361	143,161
前受金	2,257	21,929
預り金	7,183	190,060
前受収益	840	1,050
リース債務	-	1,043
その他	12,071	836
流動負債合計	16,116,891	5,968,815
固定負債		
リース債務	-	3,946
訴訟損失引当金	-	472,655
長期未払金	405,500	385,500
預り保証金	9,700	12,100
固定負債合計	415,200	874,201
負債合計	16,532,092	6,843,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,286,636	2,286,636
資本剰余金		
資本準備金	2,476,626	2,476,626
資本剰余金合計	2,476,626	2,476,626
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,627,199	6,384,592
利益剰余金合計	3,627,199	6,384,592
自己株式	485	485
株主資本合計	1,135,577	1,621,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,912	2,972
評価・換算差額等合計	5,912	2,972
新株予約権	31,010	27,187
純資産合計	1,160,675	1,591,656
負債純資産合計	17,692,767	5,251,361

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高		
不動産売上高	11,326,473	10,383,768
不動産賃貸収益	550,039	129,779
不動産仲介収益	75,020	3,663
その他事業収益	252,781	58,513
売上高合計	12,204,314	10,575,725
売上原価		
不動産売上原価	5 11,431,734	5 11,866,845
不動産賃貸原価	92,249	41,054
不動産仲介原価	21,804	-
その他の事業原価	3,762	864
売上原価合計	11,549,550	11,908,764
売上総利益又は売上総損失()	654,764	1,333,038
販売費及び一般管理費	1 1,209,909	1 468,575
営業損失()	555,145	1,801,614
営業外収益		
受取利息	4,086	390
受取配当金	1,000,020	28
業務受託収入	-	43,963
その他	35,518	4,426
営業外収益合計	1,039,625	48,807
営業外費用		
支払利息	509,352	250,082
貸倒引当金繰入額	68,822	37,226
その他	12,918	17,806
営業外費用合計	591,094	305,116
経常損失()	106,614	2,057,923
特別利益		
固定資産売却益	2 393	-
債務消滅益	-	3 44,000
損害賠償収入	67,361	13,835
貸倒引当金戻入額	96,000	-
その他	8,354	9,577
特別利益合計	172,109	67,412

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 12,097	-
貸倒損失	77,837	-
信託受益権譲渡損失分担金	428,508	-
訴訟損失引当金繰入額	-	472,655
減損損失	-	6 293,517
その他	11,107	-
特別損失合計	529,551	766,172
税引前当期純損失()	464,056	2,756,683
法人税、住民税及び事業税	735	710
法人税等調整額	24,594	-
法人税等合計	23,858	710
当期純損失()	440,197	2,757,393

【売上原価明細書】

不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		8,493,099	74.3	9,227,363	77.8
建物代		2,938,635	25.7	2,639,482	22.2
計		11,431,734	100.0	11,866,845	100.0

不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費		73,283	79.4	30,117	73.4
租税公課		18,965	20.6	10,937	26.6
計		92,249	100.0	41,054	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,286,636	2,286,636
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,286,636	2,286,636
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,476,626	2,476,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,476,626	2,476,626
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,287	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	19,287	-
当期変動額合計	19,287	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,206,288	3,627,199
当期変動額		
利益準備金の取崩	19,287	-
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期純損失()	440,197	2,757,393
当期変動額合計	1,579,089	2,757,393
当期末残高	3,627,199	6,384,592
利益剰余金合計		
前期末残高	3,187,001	3,627,199
当期変動額		
当期純損失()	440,197	2,757,393
当期変動額合計	440,197	2,757,393
当期末残高	3,627,199	6,384,592

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
自己株式		
前期末残高	472	485
当期変動額		
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	485	485
株主資本合計		
前期末残高	1,575,788	1,135,577
当期変動額		
当期純損失()	440,197	2,757,393
自己株式の取得	13	-
当期変動額合計	440,210	2,757,393
当期末残高	1,135,577	1,621,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,162	5,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,074	8,884
当期変動額合計	21,074	8,884
当期末残高	5,912	2,972
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,162	5,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,074	8,884
当期変動額合計	21,074	8,884
当期末残高	5,912	2,972
新株予約権		
前期末残高	39,364	31,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,354	3,823
当期変動額合計	8,354	3,823
当期末残高	31,010	27,187
純資産合計		
前期末残高	1,630,314	1,160,675
当期変動額		
当期純損失()	440,197	2,757,393
自己株式の取得	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,428	5,061
当期変動額合計	469,639	2,752,332
当期末残高	1,160,675	1,591,656

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
	<p>当社は、当事業年度におきまして、今後の事業の再構築を目指すにあたり、保有資産の抜本的な見直しを行い、たな卸資産の評価損等を計上した結果、1,801,614千円の営業損失、2,057,923千円の経常損失及び2,757,393千円の当期純損失を計上することとなり、当事業年度末において1,591,656千円の債務超過となっております。その結果、一部の金融機関と締結している借入契約(平成23年7月31日現在借入残高1,520,000千円)について財務制限条項に抵触しております。</p> <p>以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、今後の事業の再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生ADR手続による事業の再生を目指し、事業再生ADR手続の取扱事業者として法務省より認証及び経済産業省より認定を受けているJATPに対して、平成23年9月26日に事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理されております。</p> <p>今後は、事業再生ADR手続の中で、お取引金融機関と協議を進めながら、事業再生計画案を策定してまいります。同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、お取引金融機関の合意による成立を目指してまいります。</p> <p>当社は、事業再生計画案の一環として事業の選択と集中等、徹底的な経営合理化に取り組むなど、不退職の自助努力を行う所存ですが、お取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成24年7月期においては債務超過を解消する方針であります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関する関係当事者の最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～50年 構築物 15～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～50年 構築物 15～20年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>訴訟損失引当金</p> <p>係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップのみであるため有効性の評価を省略しております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、一括して投資その他の資産の「その他」に計上して5年間均等償却し、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前期まで区分しておりました「未収入金」(当期末残高143,736千円)は、資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当期87千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当期5,083千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「新株予約権戻入益」(当期8,354千円)は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当期246千円)は特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より、区分掲記しました。なお、前期の業務受託収入は9,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">707,656千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">7,361,332千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">7,401,878千円</td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td style="text-align: right;">259,671千円</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">18,687千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品 (純額)</td><td style="text-align: right;">4,935千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">473,147千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,308,309千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,083,758千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,572,159千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,655,917千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(保証先)</td><td style="width: 40%;">(金額)</td></tr> <tr><td>株明豊プロパティーズ</td><td style="text-align: right;">103,540千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">171,300千円</td></tr> </table> <p>4. 財務制限条項</p> <p>一部の金融機関との物件開発に係る借入契約(当事業年度末残高4,127,159千円)について、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスにしないこと。</p>	現金及び預金	707,656千円	販売用不動産	7,361,332千円	仕掛販売用不動産	7,401,878千円	建物(純額)	259,671千円	構築物(純額)	18,687千円	工具、器具及び備品 (純額)	4,935千円	土地	473,147千円	投資有価証券	81,000千円	計	16,308,309千円	短期借入金	5,083,758千円	1年内返済予定の 長期借入金	10,572,159千円	計	15,655,917千円	(保証先)	(金額)	株明豊プロパティーズ	103,540千円	短期借入金	171,300千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">40,500千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">286,184千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,179,168千円</td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td style="text-align: right;">145,421千円</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">8,087千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品 (純額)</td><td style="text-align: right;">698千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">290,504千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,950,565千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">170,500千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,355,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,525,500千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社は、第三者との間で平成18年12月に共同事業に関する基本契約書を締結しておりますが、今般、当社の事情により、共同事業からの離脱を検討しております。離脱が確定した場合、何らかの負担等が生じる可能性があります。このため現段階では、当該金額を合理的に見積もることはできません。</p> <p>3.</p> <p>4. 財務制限条項</p> <p>一部の金融機関との物件開発に係る借入契約(当事業年度末残高1,520,000千円)について、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスにしないこと。</p>	現金及び預金	40,500千円	販売用不動産	286,184千円	仕掛販売用不動産	3,179,168千円	建物(純額)	145,421千円	構築物(純額)	8,087千円	工具、器具及び備品 (純額)	698千円	土地	290,504千円	計	3,950,565千円	短期借入金	170,500千円	1年内返済予定の 長期借入金	5,355,000千円	計	5,525,500千円
現金及び預金	707,656千円																																																				
販売用不動産	7,361,332千円																																																				
仕掛販売用不動産	7,401,878千円																																																				
建物(純額)	259,671千円																																																				
構築物(純額)	18,687千円																																																				
工具、器具及び備品 (純額)	4,935千円																																																				
土地	473,147千円																																																				
投資有価証券	81,000千円																																																				
計	16,308,309千円																																																				
短期借入金	5,083,758千円																																																				
1年内返済予定の 長期借入金	10,572,159千円																																																				
計	15,655,917千円																																																				
(保証先)	(金額)																																																				
株明豊プロパティーズ	103,540千円																																																				
短期借入金	171,300千円																																																				
現金及び預金	40,500千円																																																				
販売用不動産	286,184千円																																																				
仕掛販売用不動産	3,179,168千円																																																				
建物(純額)	145,421千円																																																				
構築物(純額)	8,087千円																																																				
工具、器具及び備品 (純額)	698千円																																																				
土地	290,504千円																																																				
計	3,950,565千円																																																				
短期借入金	170,500千円																																																				
1年内返済予定の 長期借入金	5,355,000千円																																																				
計	5,525,500千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																																						
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 58%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">422,590千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">90,687千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,540千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">220,921千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,415千円</td></tr> <tr><td>報酬費用</td><td style="text-align: right;">95,016千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,085千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,004千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">1,742千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,097千円</td></tr> </table> <p>5. 通常の販売目的で保有する、たな卸資産の収益性低下による、簿価の切り下げ額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">857,190千円</td></tr> </table> <p>6.</p>	広告宣伝費	422,590千円	販売手数料	90,687千円	役員報酬	59,540千円	給与手当	220,921千円	貸倒引当金繰入額	73,415千円	報酬費用	95,016千円	車両運搬具	393千円	建物	265千円	構築物	5,085千円	工具、器具及び備品	5,004千円	解体費用	1,742千円	計	12,097千円	売上原価	857,190千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,476千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">138,247千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,753千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,054千円</td></tr> <tr><td>報酬費用</td><td style="text-align: right;">85,842千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3 債務消滅益</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものです。</p> <p>4.</p> <p>5. 通常の販売目的で保有する、たな卸資産の収益性低下による、簿価の切り下げ額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">1,456,005千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>本社ビル</td> <td>建物及び土地等</td> <td>195,962千円</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地等</td> <td>49,833千円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡 箱根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>47,722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。遊休資産については個別にグルーピングしております。なお、本社ビル及び保養所については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、継続して営業損失となったため、共用資産について回収可能価額まで減額しております。また、保養所については期末日後に売買契約を締結したため契約金額から売却に係る費用を控除した金額まで減額しております。遊休資産については、価格調査の結果、時価が著しく下落していたため時価まで減額しております。この結果、減損損失を293,517千円特別損失に計上しております。</p> <p>なお、共用資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	役員報酬	68,476千円	給与手当	138,247千円	租税公課	25,753千円	減価償却費	28,054千円	報酬費用	85,842千円	売上原価	1,456,005千円	場所	用途	種類	金額	東京都 目黒区	本社ビル	建物及び土地等	195,962千円	長野県 北佐久郡 軽井沢町	保養所	建物及び土地等	49,833千円	神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産	土地	47,722千円
広告宣伝費	422,590千円																																																						
販売手数料	90,687千円																																																						
役員報酬	59,540千円																																																						
給与手当	220,921千円																																																						
貸倒引当金繰入額	73,415千円																																																						
報酬費用	95,016千円																																																						
車両運搬具	393千円																																																						
建物	265千円																																																						
構築物	5,085千円																																																						
工具、器具及び備品	5,004千円																																																						
解体費用	1,742千円																																																						
計	12,097千円																																																						
売上原価	857,190千円																																																						
役員報酬	68,476千円																																																						
給与手当	138,247千円																																																						
租税公課	25,753千円																																																						
減価償却費	28,054千円																																																						
報酬費用	85,842千円																																																						
売上原価	1,456,005千円																																																						
場所	用途	種類	金額																																																				
東京都 目黒区	本社ビル	建物及び土地等	195,962千円																																																				
長野県 北佐久郡 軽井沢町	保養所	建物及び土地等	49,833千円																																																				
神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産	土地	47,722千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	278	81	-	359
合計	278	81	-	359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加81株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	359			359
合計	359			359

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																														
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">3,072</td> <td style="text-align: center;">1,741</td> <td style="text-align: center;">1,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,072</td> <td style="text-align: center;">1,741</td> <td style="text-align: center;">1,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	3,072	1,741	1,331	合計	3,072	1,741	1,331	1年以内	627千円	1年超	755千円		1,383千円	支払リース料	660千円	減価償却費相当額	614千円	支払利息相当額	50千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における事務関連(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>対象となるリース契約は、当事業年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>対象となるリース契約は、当事業年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	支払リース料	165千円	減価償却費相当額	153千円	支払利息相当額	9千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
その他	3,072	1,741	1,331																												
合計	3,072	1,741	1,331																												
1年以内	627千円																														
1年超	755千円																														
	1,383千円																														
支払リース料	660千円																														
減価償却費相当額	614千円																														
支払利息相当額	50千円																														
支払リース料	165千円																														
減価償却費相当額	153千円																														
支払利息相当額	9千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式58,551千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式58,551千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,898,705千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,876千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50,858千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,914,519千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,961,918千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,961,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,898,705千円	貸倒引当金繰入限度超過額	57,876千円	投資有価証券評価損	50,858千円	たな卸資産評価損	1,914,519千円	その他	39,958千円	繰延税金資産小計	4,961,918千円	評価性引当額	4,961,918千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,414,807千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,024千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">192,323千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,904千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,210,445千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">127,216千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,031千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,078,753千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,078,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,414,807千円	貸倒引当金繰入限度超過額	73,024千円	訴訟損失引当金	192,323千円	投資有価証券評価損	25,904千円	たな卸資産評価損	1,210,445千円	減損損失	127,216千円	その他	35,031千円	繰延税金資産小計	6,078,753千円	評価性引当額	6,078,753千円	繰延税金資産合計	千円
税務上の繰越欠損金	2,898,705千円																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	57,876千円																																				
投資有価証券評価損	50,858千円																																				
たな卸資産評価損	1,914,519千円																																				
その他	39,958千円																																				
繰延税金資産小計	4,961,918千円																																				
評価性引当額	4,961,918千円																																				
繰延税金資産合計	千円																																				
税務上の繰越欠損金	4,414,807千円																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	73,024千円																																				
訴訟損失引当金	192,323千円																																				
投資有価証券評価損	25,904千円																																				
たな卸資産評価損	1,210,445千円																																				
減損損失	127,216千円																																				
その他	35,031千円																																				
繰延税金資産小計	6,078,753千円																																				
評価性引当額	6,078,753千円																																				
繰延税金資産合計	千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年7月31日)

当社は、関西支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来関西支店を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
1株当たり純資産額	116.93円	1株当たり純資産額	167.57円
1株当たり当期純損失金額()	45.57円	1株当たり当期純損失金額()	285.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	440,197	2,757,393
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	440,197	2,757,393
期中平均発行株式数(株)	9,660,709	9,660,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年第2回ストック・オプション(普通株式の数87千株)	平成18年第2回ストック・オプション(普通株式の数76千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>1. 当社は、平成23年9月26日の取締役会において、事業再生ADR手続の利用を申請する旨を決議し、同日付で事業再生実務家協会（同協会は、法務省より認証及び経済産業省より認定を受けている団体）に対し申請し受理されました。また、同日付で事業再生実務家協会と連名にて、お取引金融機関等に対して、「一時停止の通知書（借入金元本返済の一時停止等）」を送付いたしました。</p> <p>その後、平成23年10月7日開催の第1回債権者会議及び平成23年10月21日開催の第1回債権者会議（続行期日）において、お取引金融機関より「一時停止の通知書」についての同意（追認）が得られ、一時停止の期間を事業再生計画案の決議のための債権者会議（第3回債権者会議（平成24年1月25日開催予定））の終了時まで延長することについてご承認いただきました。また、同期間までの間に、当面の資金繰りに必要となる金100,000千円を上限とする極度貸付契約を締結の上、当該契約に基づき借入（プレDIPファイナンス）を行うこと及び当該借入の弁済を、当該借入の時点において事業再生ADR手続の対象債権者が当社に有している他の債権に対する弁済よりも、優先的に取り扱うことについてご承認いただき、平成23年10月24日に100,000千円の借入を実行しております。</p> <p>今後は、当社を支援するスポンサーの選定・決定をし、当該スポンサーによる信用補完を前提に再建を図る予定です。なお、今後の債権者会議の開催予定は、平成23年12月7日（第2回債権者会議）及び平成24年1月25日（第3回債権者会議）となっております。</p> <p>上記事象による、翌事業年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響につきましては、事業再生ADR手続の進行状況に大きく左右されるため、現時点では見積もることができません。</p>

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>2. 株式会社みずほ銀行(以下、みずほ銀行)から提訴されていました貸金請求事件に関して、平成23年8月26日付で東京地方裁判所より、当社がみずほ銀行に対して金472,655千円を支払え、訴訟費用は当社の負担とする旨の仮執行宣言付判決の言い渡しを受けました。当社は、本判決の是正を求めるため平成23年9月7日付で東京高等裁判所に提訴をしておりました。</p> <p>しかし、平成23年9月26日付の「事業再生ADR手続の利用申請及び受理に関するお知らせ」で開示のとおり、当社は、事業再生ADR手続の下、お取引先金融機関の御協力を頂きながら、事業再生に取り組んでおります。事業再生ADR手続の安定的な進行及びより遂行可能性の高い事業再生計画案策定の観点からも、同行が事業再生ADR手続に正式に参加され、他のお取引先金融機関と同様の金融支援を実施していただくことが、最善であると判断しました。このような方向性について、同行との調整も整ったことから、当社は平成23年10月17日付で上記控訴を取り下げしております。</p> <p>なお、平成23年7月期において一審判決認容額472,655千円について訴訟損失引当金を計上しておりますが、控訴取り下げによって確定債務となっております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	南海辰村建設株式会社	1,000,000	32,000
		不動産信用保証株式会社	2,000	20,000
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,980	846
		アセットインベストメント株式会社	20	0
		株式会社シティクルーズ	35	0
計		3,004,055	52,846	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	357,473	1,880	101,640 (101,640)	257,713	109,546	16,698	148,166
構築物	26,939		8,286 (8,286)	18,653	10,565	2,313	8,087
工具、器具及び備品	28,559		947 (947)	27,611	18,357	1,416	9,253
土地	473,147		182,643 (182,643)	290,504			290,504
リース資産		5,405		5,405	810	810	4,594
有形固定資産計	886,119	7,285	293,517 (293,517)	599,887	139,280	21,238	460,606
無形固定資産							
ソフトウェア				58,158	43,969	6,815	14,189
その他				1,738			1,738
無形固定資産計				59,897	43,969	6,815	15,927
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	142,238	37,226			179,465
訴訟損失引当金		472,655			472,655

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	216
預金の種類	
普通預金	102,082
別段預金	138
定期預金	40,500
その他	100
小計	142,821
合計	143,038

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナイス株式会社	88,400
その他	30
合計	88,430

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
403	96,222	8,195	88,430	8.5	168

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

品名	土地面積(m ²)	金額(千円)
土地	595.70	286,184
合計	595.70	286,184

地域別内訳

地域	土地面積(m ²)	金額(千円)
東京都	595.70	286,184
合計	595.70	286,184

仕掛販売用不動産

品名	土地面積(m ²)	金額(千円)
マンション	7,078.11	2,630,402
オフィス	333.06	721,680
その他	-	2,020
合計	7,411.17	3,354,102

地域別内訳

地域	土地面積(m ²)	金額(千円)
東京都	2,094.85	1,862,240
神奈川県	5,316.32	1,491,861
合計	7,411.17	3,354,102

(注) 面積欄には敷地面積を記載しております。

貯蔵品

品名	金額(千円)
収入印紙	26
切手	12
合計	38

長期貸付金

相手先	金額(千円)
威亜日本株式会社	425,000
合計	425,000

長期未収入金

地域	金額(千円)
威亜日本株式会社	447,000
合計	447,000

買掛金

相手先	金額(千円)
大阪府	15,480
住友不動産株式会社	11,622
フージャースコーポレーション株式会社	2,491
その他	6,002
合計	35,596

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社関西アーバン銀行	2,594,000
株式会社横浜銀行	1,221,960
株式会社商工組合中央金庫	1,041,000
株式会社八千代銀行	298,039
住信不動産ローン&ファイナンス株式会社	200,000
合計	5,355,000

長期未払金

地域	金額(千円)
株式会社長谷工コーポレーション	385,500
合計	385,500

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社の重要な訴訟事件等に関しては、(重要な後発事象)をご参照ください。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第42期)(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第42期)(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第42期)(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年11月8日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

平成22年12月14日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

平成23年3月16日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

平成23年6月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月25日

株式会社明豊エンタープライズ

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富岡 慶一郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズ及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社明豊エンタープライズの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社明豊エンタープライズが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月28日

株式会社明豊エンタープライズ

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 昭 彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富 岡 慶 一 郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズ及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末において1,416,076千円の債務超過の状況にあり、一部の金融機関と締結している借入契約について財務制限状況に抵触している。以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。
2. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成23年9月26日の取締役会において、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）の利用を申請する旨を決議し、同日付で事業再生実務家協会に対し申請し受理され、第1回債権者会議の結果を受けて、平成23年10月24日に100,000千円の借入を実行した。
3. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成23年10月17日付で株式会社みずほ銀行に対する控訴を取り下げたことによって、訴訟損失引当金は確定債務となった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社明豊エンタープライズの平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社明豊エンタープライズが平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月25日

株式会社明豊エンタープライズ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 岡 慶 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズの平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月28日

株式会社明豊エンタープライズ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 岡 慶 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズの平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度末現在において1,591,656千円の債務超過の状況にあり、一部の金融機関と締結している借入契約について財務制限条項に抵触している。以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書に反映されていない。
2. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成23年9月26日の取締役会において、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）の利用を申請する旨を決議し、同日付で事業再生実務家協会に対し申請し受理され、第1回債権者会議の結果を受けて、平成23年10月24日に100,000千円の借入を実行した。
3. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成23年10月17日付で株式会社みずほ銀行に対する控訴を取り下げたことによって、訴訟損失引当金は確定債務となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。